

テーマ：7月毎月勤労統計

発表日：2005年8月31日（水）

～夏季賞与は前年比+3.7%の増加～

(No. J-099)

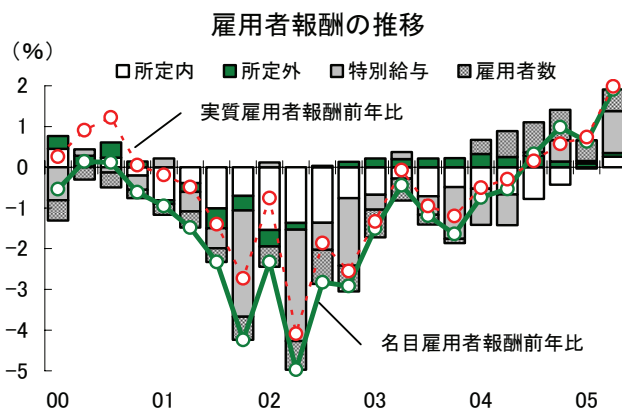
第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL:03-5221-4525

(要旨)

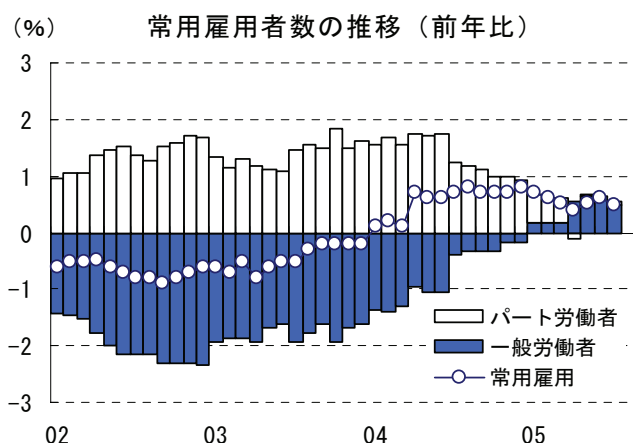
- 7月の名目賃金は、前年比+1.7%と4ヵ月連続で増加した。項目別にみても、所定内給与が前年比+0.2%、特別給与が同+4.7%、所定外給与が同+1.3%と全項目揃って増加した。常用雇用者数も前年比+0.5%と増加傾向が持続しており、名目雇用者報酬は前年比+2.2%と伸び率が拡大している。パート労働者数が増加したことはややネガティブだったが、引き続き家計所得の持ち直しが確認できる内容であった。
- 7月の特別給与は6月に引き続き前年を上回った。夏季賞与の大部分が反映されていると考えられる6-7月平均の特別給与は前年比+3.7%となり、夏季賞与は2年ぶりに増加した公算が大きくなった。特別給与の増加は、耐久財・サービス消費の増加にプラスの影響をもたらすと考えられよう
- 当面の雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リスストラの終息など構造調整が進展したことに加えて景気が底堅く推移する見通しから、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。また、年度下期に景気の持ち直しが明確化してくれば、循環的にも雇用者報酬の改善テンポが速まってくる公算が大きい。今後も雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えする構図が続こう。

●名目賃金は前年比+1.7%、4ヶ月連続で増加

7月の名目賃金は、前年比+1.7%と4ヵ月連続で増加した。項目別にみても、所定内給与が前年比+0.2%、特別給与が同+4.7%、所定外給与が同+1.3%と全項目揃って増加した。所定内給与は4ヶ月連続で増加し、夏季賞与が含まれる特別給与も引き続き増加したため、名目賃金はプラス圏での推移となっている。また、常用雇用者数も前年比+0.5%と増加傾向が持続し、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比+2.2%と伸び率が拡大した。雇用、賃金ともに安定的にプラス圏で推移しており、引き続き家計所得の持ち直しが確認できる内容であった。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1.ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:2~4月
2Q:5~7月、3Q:8~10月、4Q:11~1月)

もつとも、常用雇用者数の中身をみれば、一般労働者数の伸び率が縮小し、パート労働者数が小幅ながらも増加した。確報段階ではパート労働者数が上方修正されやすくなっている傾向を勘案すると、ややネガティブな内容である。パート比率の上昇は一服しているものの、現時点では低下に転じるまでには至らない可能性が高い。

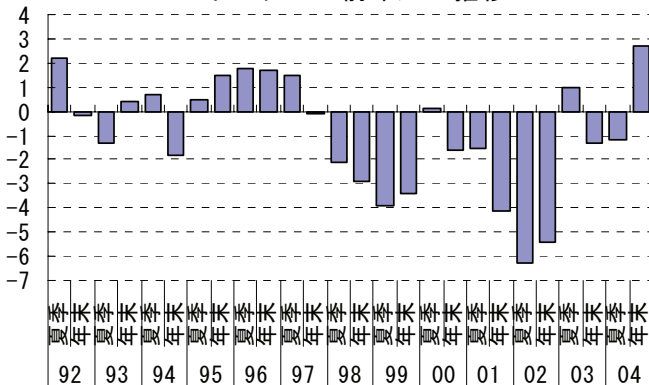
●6-7月の特別給与は前年比+3.7%、夏季賞与は増加の公算

7月の特別給与は6月に引き続き前年を上回った。夏季賞与の大部分が反映されていると考えられる6-7月平均の特別給与は前年比+3.7%となり、夏季賞与は2年ぶりに増加した公算が大きくなった。

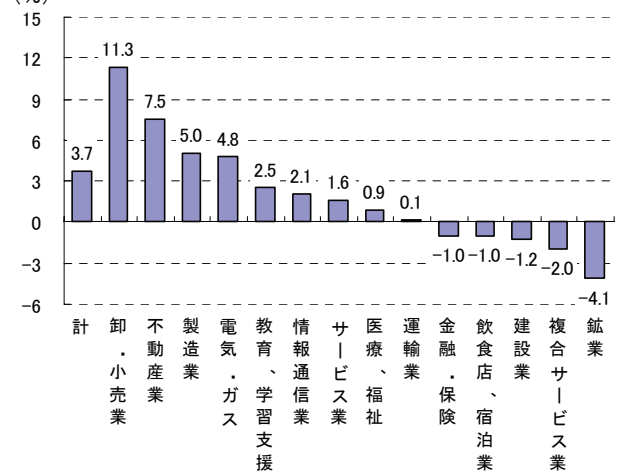
これを業種別にみると14業種中9業種でプラスとなり、特に卸・小売業では前年比+11.3%と大幅な増加となっている。これは、景気の厳しさからパート化を進めていた卸・小売業では、業況が徐々に改善してきていることもあってフルタイムで働く一般労働者を増やしていることが影響しているのだろう。つまり、相対的に夏季賞与額の高い一般労働者の増加によって、一人当たりの特別給与額が増加したと考えられる。

一方、郵便局や協同組合が含まれる複合サービス業では公務員の賞与が前年を下回ったことを反映して減少し、建設業も公共事業の削減によって業況の好転が見込みにくいことなどから減少するなど、昨年対比でマイナスとなった業種もみられた。このように業種別ではまちまちな結果となったが、特別給与が減少した業種もマイナス幅は小幅にとどまっていることもあり、おおむね良好な結果と言える。最終的には10月31日に公表予定の夏季賞与の結果を待つ必要があるものの、特別給与の増加は、耐久財・サービス消費の増加にプラスの影響をもたらすと考えられよう。

(%) ボーナスの前年比の推移



(%) 業種別夏季賞与の動向 (6-7月特別給与前年比)



●雇用者報酬今後も改善傾向で推移し、個人消費を下支えしよう

7月家計調査では定期収入、賞与の大幅な減少が示されたが、カバレッジの広い毎月勤労統計ではともに前年を上回る結果となった。毎月勤労統計を踏まえて個人消費を取り巻く環境を考えると改善傾向が持続していると判断できよう。

当面の雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リストラの終息など構造調整が進展したことに加えて景気が底堅く推移する見通しから、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。日銀短観では05年度は8年ぶりに人件費の増加が計画されており新卒採用も増加する見込みであることから、雇用者報酬は今後も増加傾向が持続する可能性が高いと考えられる。また、年度下期に景気の持ち直しが明確化してくれば、循環的にも雇用者報酬の改善テンポが速まってくる公算が大きい。雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えする構図が続こう。